

 JALCO ホールディングス株式会社

2026年3月期

決算説明会資料

2026年5月29日

JALCOホールディングス株式会社（証券コード6625）

- 01 決算ハイライト
- 02 2026年3月期 通期実績
- 03 アミューズメント事業について
- 04 不動産事業および貸金事業について
- 05 エネルギー事業について
- 06 当社の課題と解決策
- 07 Appendix

01 決算ハイライト

02 2026年3月期 通期実績

03 アミューズメント事業について

04 不動産事業および貸金事業について

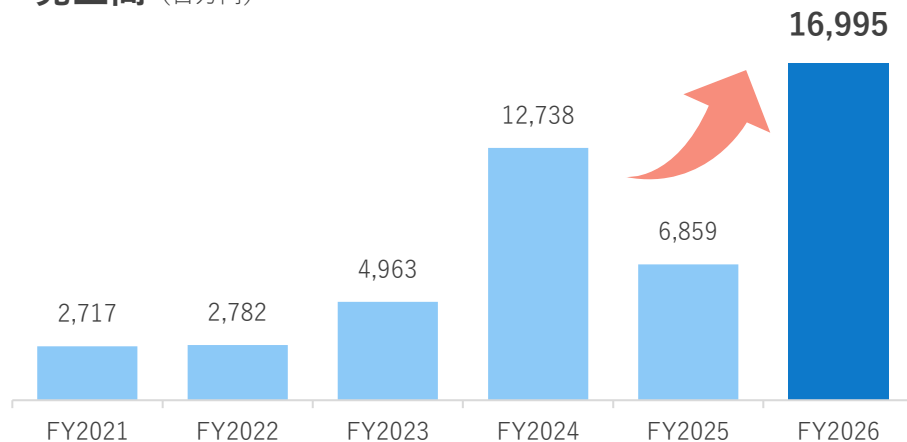
05 エネルギー事業について

06 当社の課題と解決策

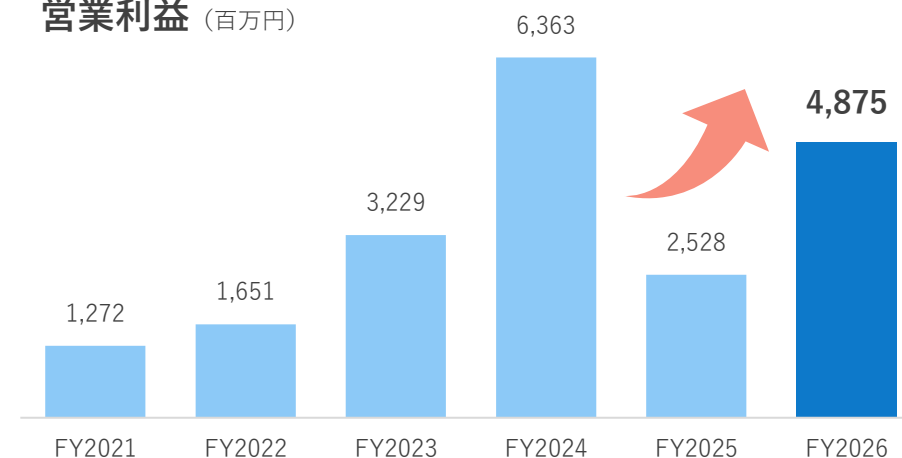
07 Appendix

売上高については、賃貸収入が堅調に増加したことに加え、販売用不動産の売却および大型M&A案件が成立したことにより、過去最高を更新した。利益面においても、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の各段階利益がいずれも前期を大きく上回った。

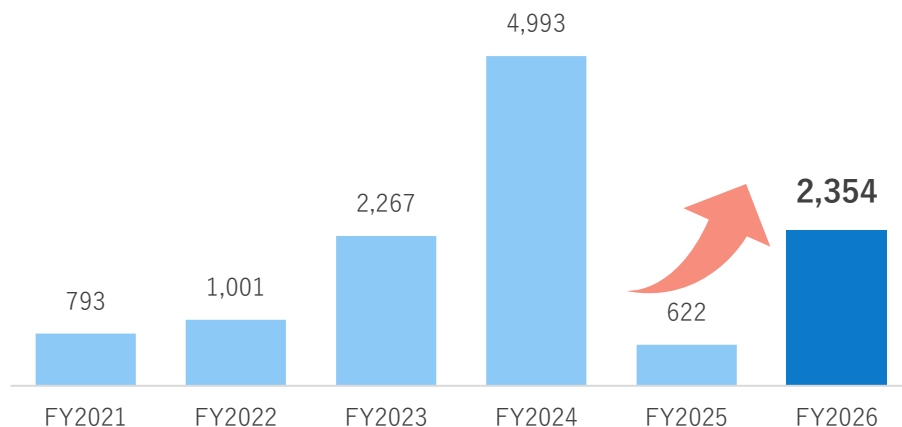
売上高 (百万円)



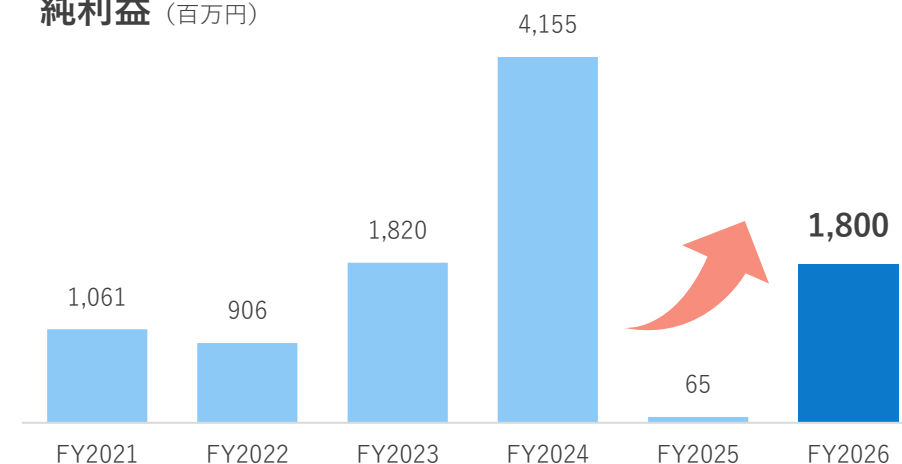
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)

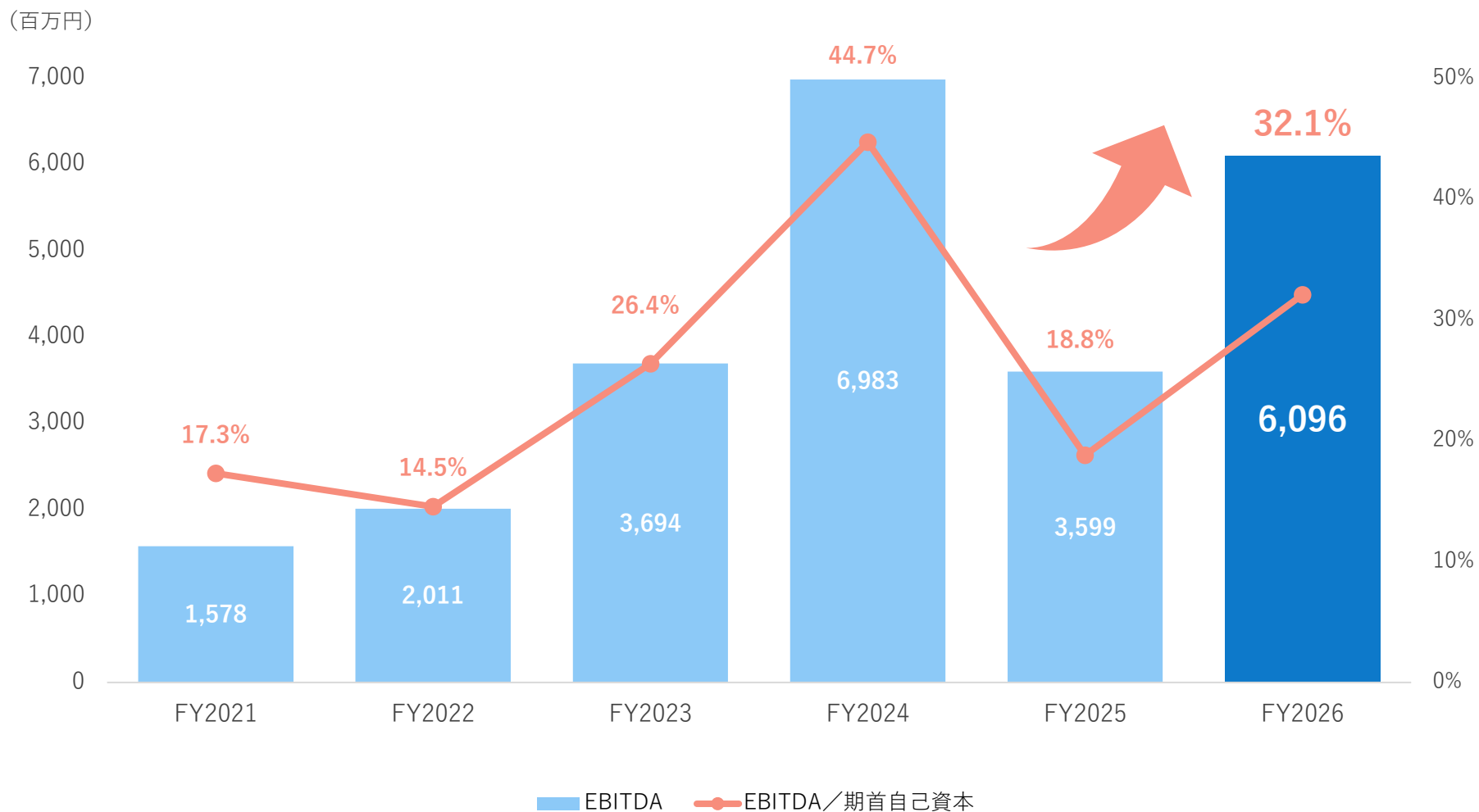


純利益 (百万円)



当社は、資本効率を重視した経営指標として、「EBITDA／期首自己資本 \geq 15%」を重要目標達成指標（KGI）に設定している。当期のKGIは32.1%となり、目標水準を大幅に上回る結果となった。

EBITDAの推移



01 決算ハイライト

02 2026年3月期 通期実績

03 アミューズメント事業について

04 不動産事業および貸金事業について

05 エネルギー事業について

06 当社の課題と解決策

07 Appendix

売上高は、賃貸用不動産の積み上げに加え、販売用不動産の売却および大型M&A案件の成立により、前期比147.8%増の16,995百万円となり、過去最高を更新した。利益面では、人件費および金融コストの増加があったものの、増収効果により、営業利益は前期比92.8%増の4,875百万円、経常利益は前期比278.4%増の2,354百万円となった。

また、賃貸用不動産の売却および違約金収入に伴い特別利益290百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2,637.5%増の1,800百万円となった。

単位：百万円

	2025年3月期	2026年3月期	増減 (率)	
売上高	6,859	16,995	10,136	(147.8%)
売上総利益	3,478	6,100	2,622	(75.4%)
販管費	949	1,224	275	(29.0%)
営業利益	2,528	4,875	2,346	(92.8%)
営業外収益	86	55	△31	(△36.2%)
営業外費用	1,993	2,576	583	(29.3%)
経常利益	622	2,354	1,731	(278.4%)
特別利益	0	290	289	(66,071.2%)
特別損失	91	—	△91	—
匿名組合損益分配額	63	55	△8	(△12.6%)
税金等調整前当期純利益	467	2,588	2,120	(453.3%)
法人税等	402	788	385	(96.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益	65	1,800	1,734	(2,637.5%)

< 主な増減要因 >

M & A +2,010百万円
 不動産販売 +7,762百万円
 不動産賃貸 +390百万円

租税公課(主に登録免許税) +145百万円
 役員報酬・従業員給与 +61百万円
 支払手数料 +18百万円

支払利息 +418百万円
 融資関連費用 +247百万円
 株式交付費 △68百万円

賃貸用不動産売却 +150百万円
 違約金収入 +140百万円

貸金事業については、売上高は前期と概ね同水準で推移した。一方で、販管費及び金融費用の増加により、セグメント利益は前期を下回った。

不動産事業については、賃貸用不動産の積み上げに加え、不動産売却等による収入が寄与し、売上高は前期を大幅に上回った。一方で、販管費及び金融費用の増加により、セグメント利益は前期と概ね同水準となった。

M&Aコンサルティング事業については、アミューズメント施設に係る大型M&A案件が成立したことにより、売上高及びセグメント利益は前期を大幅に上回った。

単位：百万円

	2025年3月期	2026年3月期	増減（率）	
売上高	6,859	16,995	10,136	(147.8%)
貸金事業	289	284	△4	(△1.5%)
不動産事業	6,547	14,700	8,152	(124.5%)
M&A コンサルティング事業	—	2,010	2,010	—
その他	21	0	△21	(△99.0%)
セグメント利益	1,048	2,870	1,822	(173.8%)
貸金事業	148	98	△49	(△33.4%)
不動産事業	1,055	1,060	4	(0.5%)
M&A コンサルティング事業	△157	1,712	1,870	—
その他	2	△1	△3	—
調整額	△426	△516	△90	—

< 主な増減要因 >

不動産販売 +7,762百万円
不動産賃貸 +390百万円

資産については、販売用不動産2件及び賃貸用不動産1件の売却があった一方で、賃貸用不動産4件の取得及び既存不動産隣地2件の取得を行ったことから、不動産残高は8,322百万円増加した。負債については、不動産取得に伴う借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ増加した。

		2025年3月期	2026年3月期	増減 (率)		単位：百万円
資産	流動資産	23,293	27,626	4,332	(18.6%)	< 主な増減要因 > 営業活動によるCF +8,590百万円 投資活動によるCF △15,870百万円 財務活動によるCF +10,415百万円 新規貸付 +4,064百万円 回収 △1,788百万円 賃貸用不動産からの振替1物件 +5,987百万円 既存販売用不動産の隣地取得 +1,778百万円 販売用不動産売却2物件 △8,567百万円 賃貸用不動産4物件及び 既存賃貸用不動産の隣地取得 17,300百万円 賃貸用不動産売却1物件 △926百万円 販売用不動産への振替1物件 △5,987百万円 減価償却費の計上 △966百万円 主に賃貸用不動産取得のための社債発行、借入増 未払法人税等 +794百万円 長期預り保証金 +514百万円 匿名組合預り金 △363百万円 親会社株主に帰属する当期純利益 +1,800百万円 利益剰余金の配当 △1,986百万円
	現金及び預金	3,958	7,052	3,093	(78.1%)	
	営業貸付金	962	3,238	2,276	(236.5%)	
	販売用不動産	15,593	14,429	△1,164	(△7.5%)	
	仕掛販売用不動産	1,403	1,453	50	(3.6%)	
	その他	1,375	1,451	76	(5.6%)	
	固定資産	54,357	64,060	9,702	(17.9%)	
	有形固定資産	50,891	60,327	9,436	(18.5%)	
	無形固定資産	1,414	1,339	△74	(△5.2%)	
	投資有価証券	604	663	58	(9.7%)	
	その他投資資産	1,447	1,729	282	(19.5%)	
	繰延資産	-	13	13	-	
	合計	77,651	91,699	14,048	(18.1%)	
負債及び純資産	負債	58,607	72,745	14,138	(24.1%)	
	社債	2,500	2,910	410	(16.4%)	
	借入金	48,375	61,022	12,646	(26.1%)	
	その他	7,732	8,813	1,081	(14.0%)	
	純資産	19,043	18,953	△89	(△0.5%)	
	株主資本合計	19,082	18,973	△108	(△0.6%)	
	その他の包括利益累計額	△79	△60	19	-	
	新株予約権	40	40	0	(△0.8%)	
合計	77,651	91,699	14,048	(18.1%)		

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金、前渡金及び利息の支払による支出があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上及び販売用不動産の売却による収入が寄与したことにより、8,590百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸用不動産の売却による収入があったものの、賃貸用不動産の取得を積極的に進めたことによる支出がこれを上回ったこと等により、15,870百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払による支出があった一方で、新規借入金による資金調達がこれを上回ったことにより、10,415百万円の収入となった。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3,135百万円増加し、6,318百万円となった。

単位：百万円

	2025年3月期	2026年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	684	8,590
税金等調整前当期純利益	467	2,588
利息の支払額	△1,643	△2,058
法人税等の支払額	△1,552	△245
その他営業活動	3,412	8,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,919	△15,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,490	10,415
現金及び現金同等物の期末残高	3,182	6,318

< 主なCF要因 >

税金等調整前当期純利益	2,588百万円
販売用不動産増減	6,923百万円
営業貸付金増減	△2,276百万円
不動産取得にかか る支払利息	△2,058百万円
減価償却費、その他償却費	+1,278百万円
前渡金の増減	△1,138百万円

賃貸用不動産の取得	△17,213百万円
賃貸用不動産の売却	+1,080百万円
預り保証金の受入	+692百万円

借入金の純増減	+12,646百万円
社債の純増減	+410百万円
配当金の支払額	△1,986百万円

01 決算ハイライト

02 2026年3月期 通期実績

03 **アミューズメント事業について**

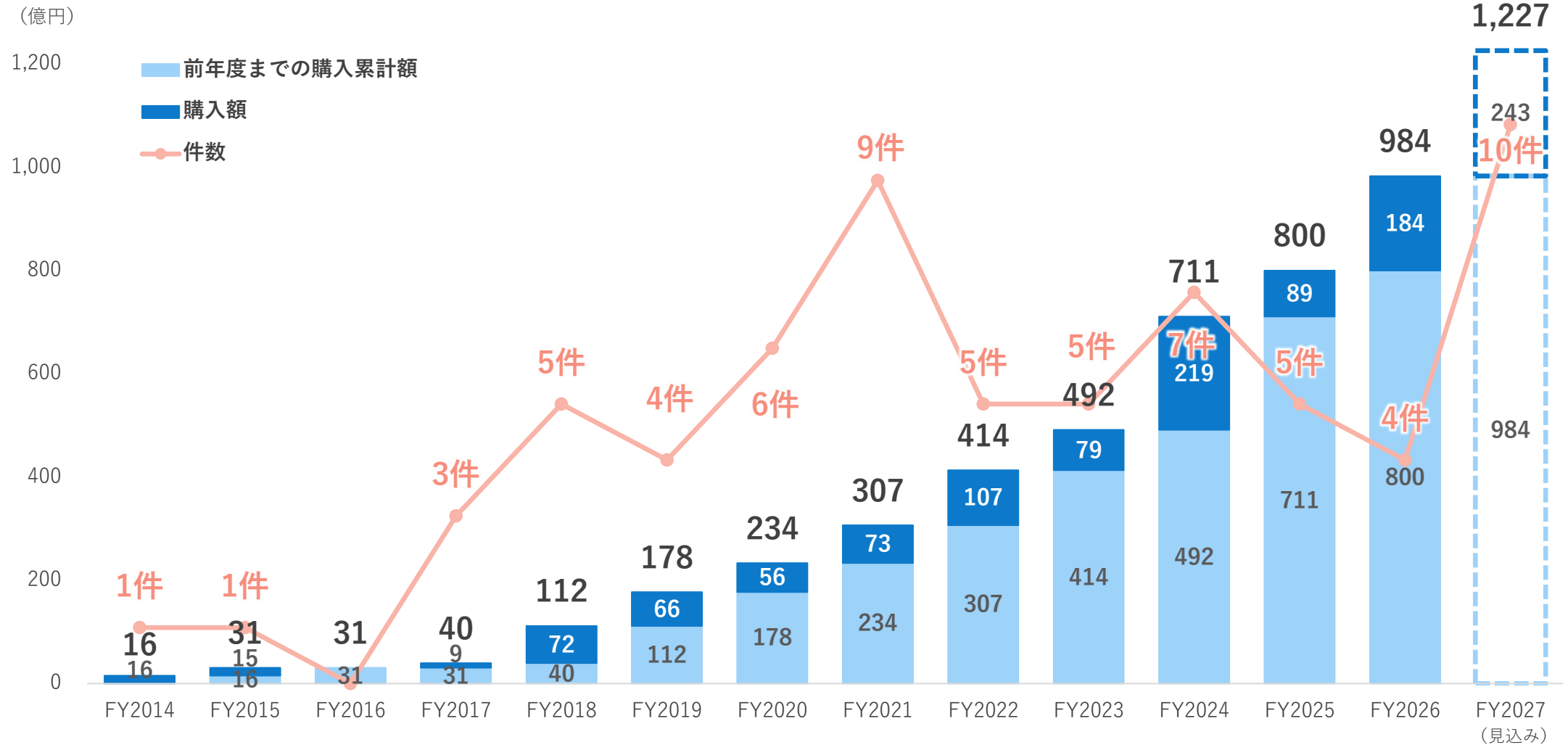
04 不動産事業および貸金事業について

05 エネルギー事業について

06 当社の課題と解決策

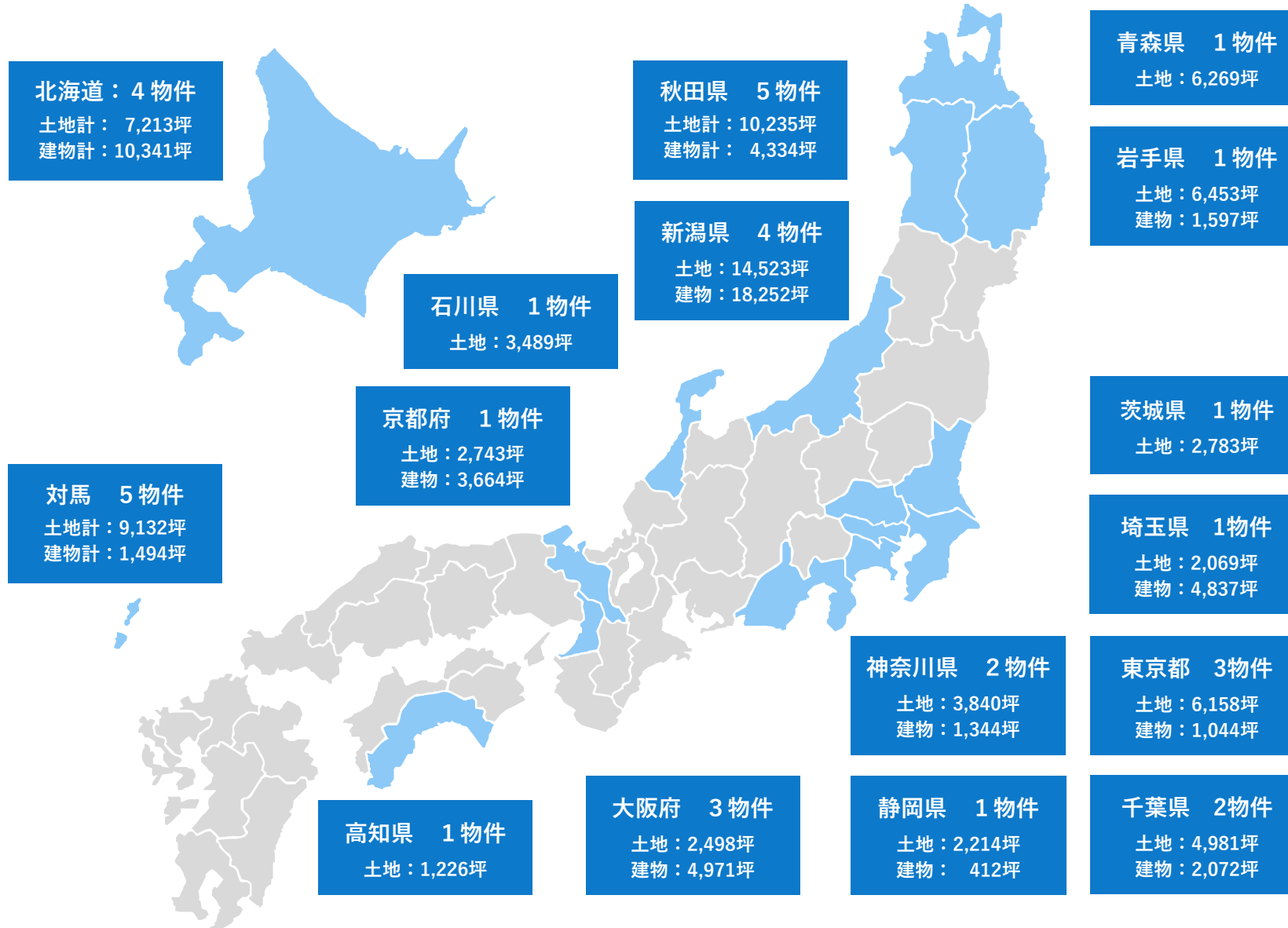
07 Appendix

不動産購入件数・金額

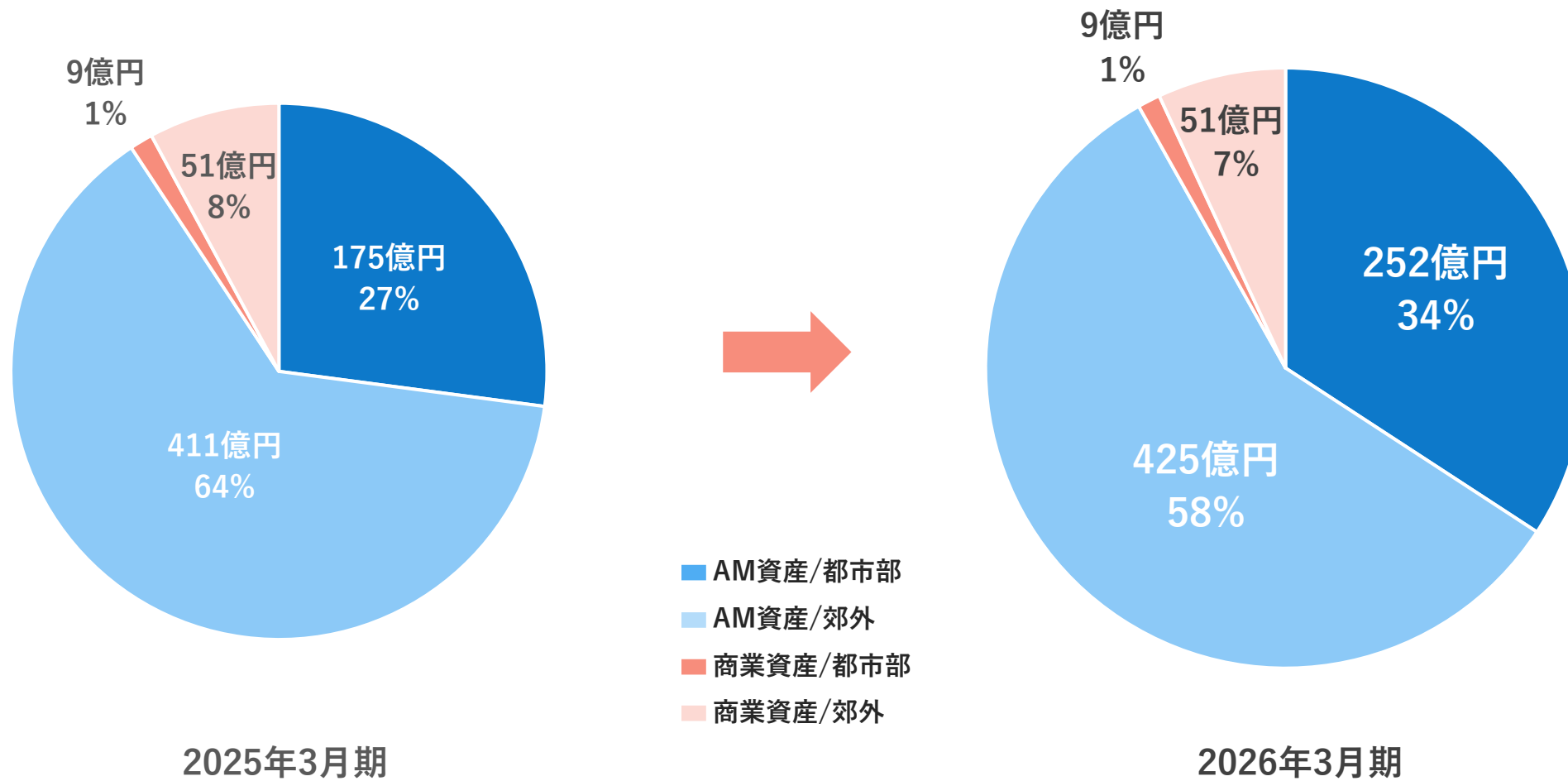


	保有資産	保有物件数	年間賃料
2026年3月期	677億円	36店舗	46.5億円
2027年3月期 決済済み	726億円	46店舗	50.2億円
2027年3月期 契約済み	789億円	50店舗	54.2億円

アミューズメント施設は36物件、677億円を保有（2026年3月末時点）



タイプ別・地域別の保有一覧



東京都心部において、極めて希少な大型アミューズメント不動産を取得

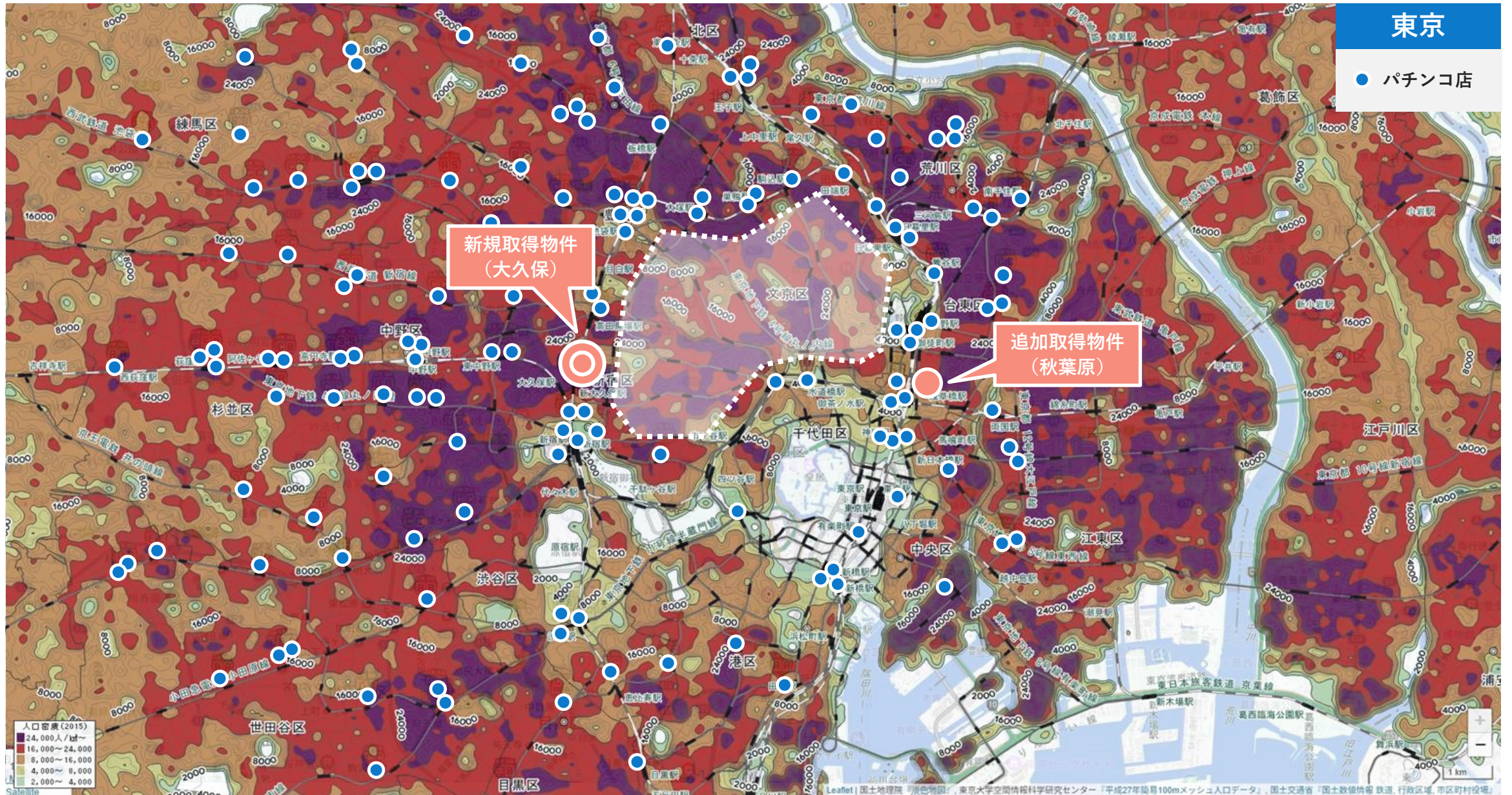
- ・大久保通り沿いでは代替不可能な大型不動産
- ・人口密度日本最高クラスの商圈
- ・エリアは有数の人口集積地であり、昼夜間人口とともに高い水準



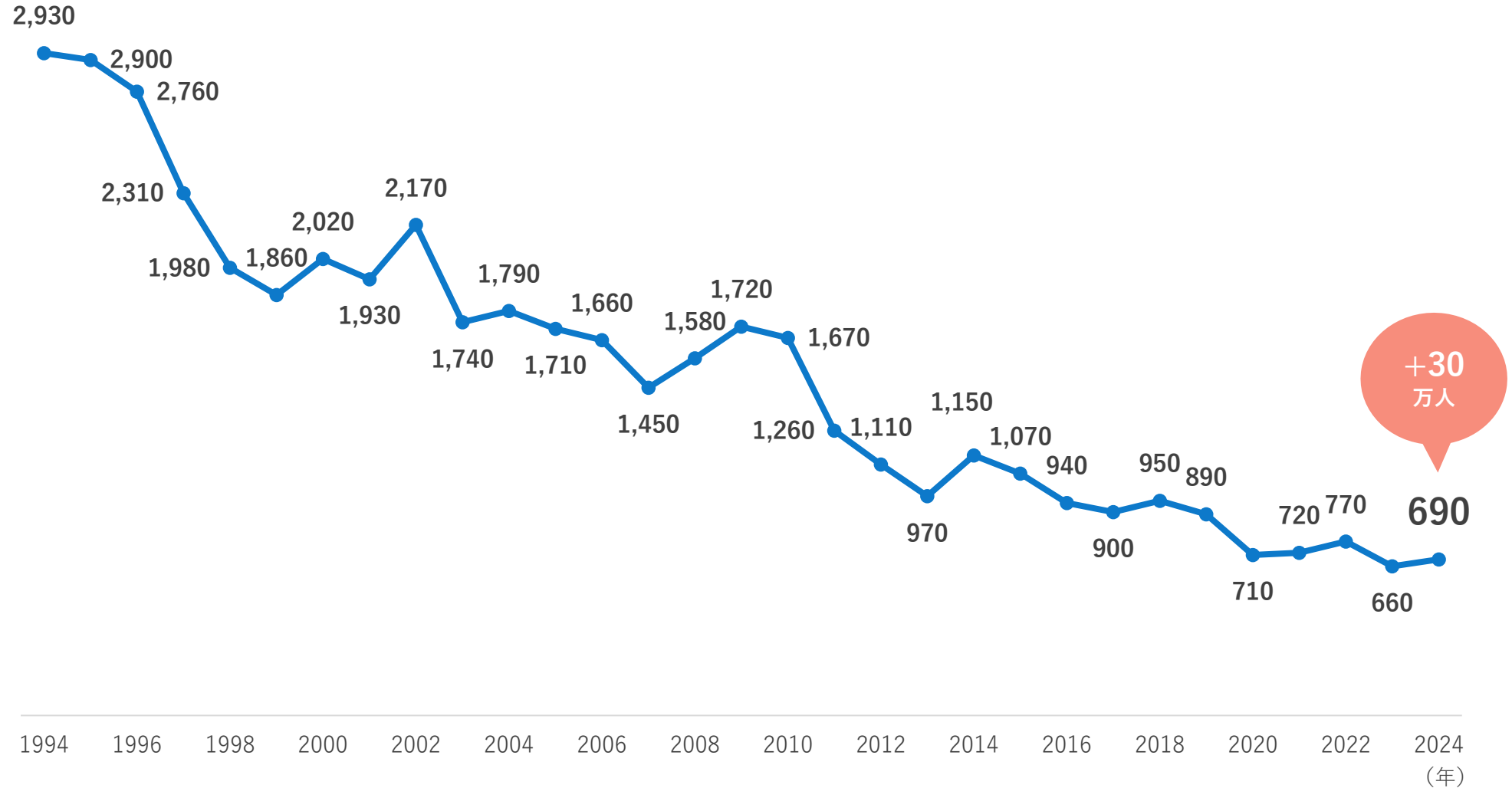
新宿区で再調達不可能な大型収益不動産を取得















東京都23区パチンコ店 台数ランキング

- ① 1,720台 新宿区
- ② 1,529台 豊島区
- ③ 1,517台 新宿区
- ④ 1,290台 葛飾区
- ⑤ 1,225台 新宿区



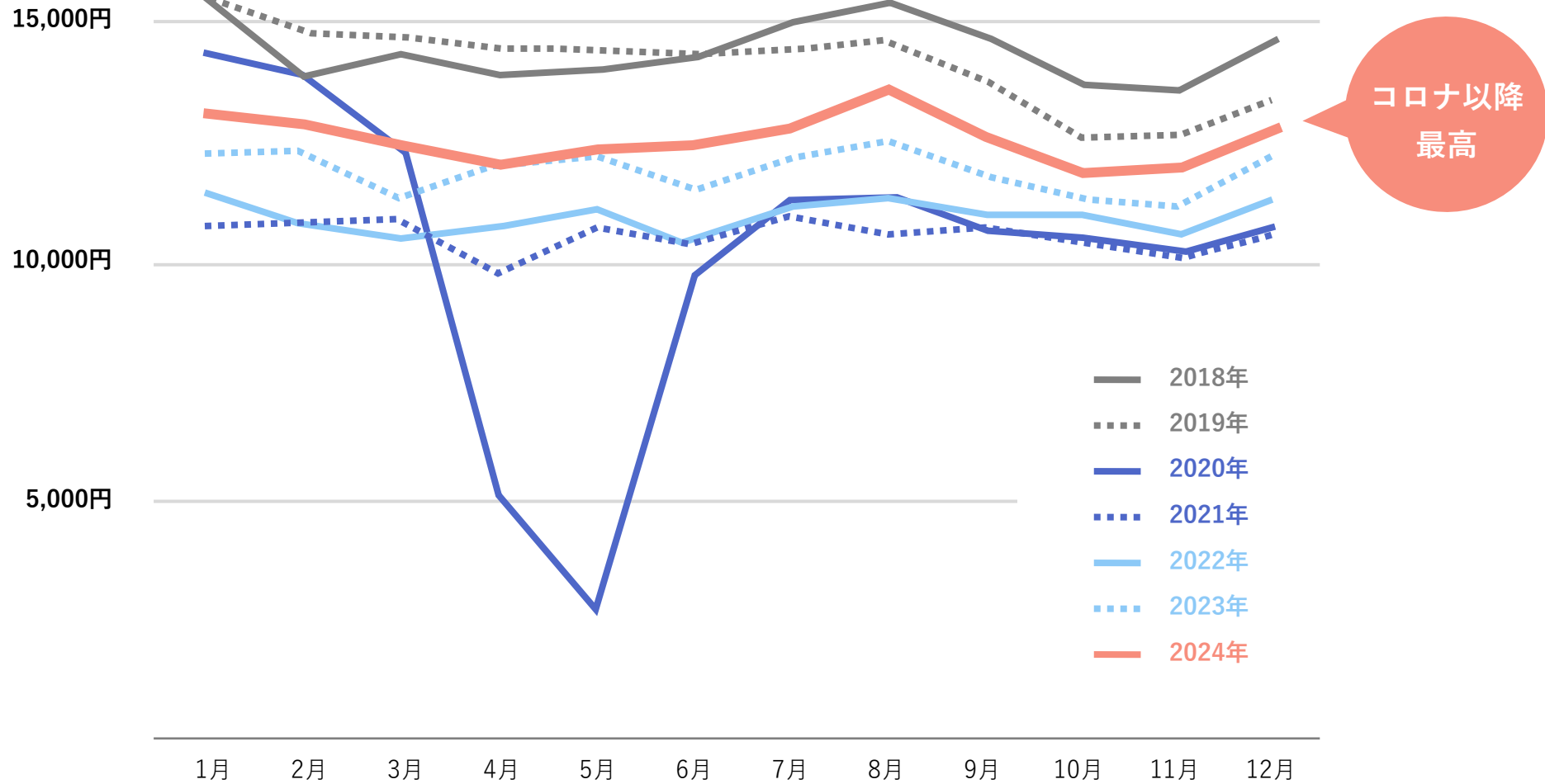
パチンコ参加人口の推移 (万人)



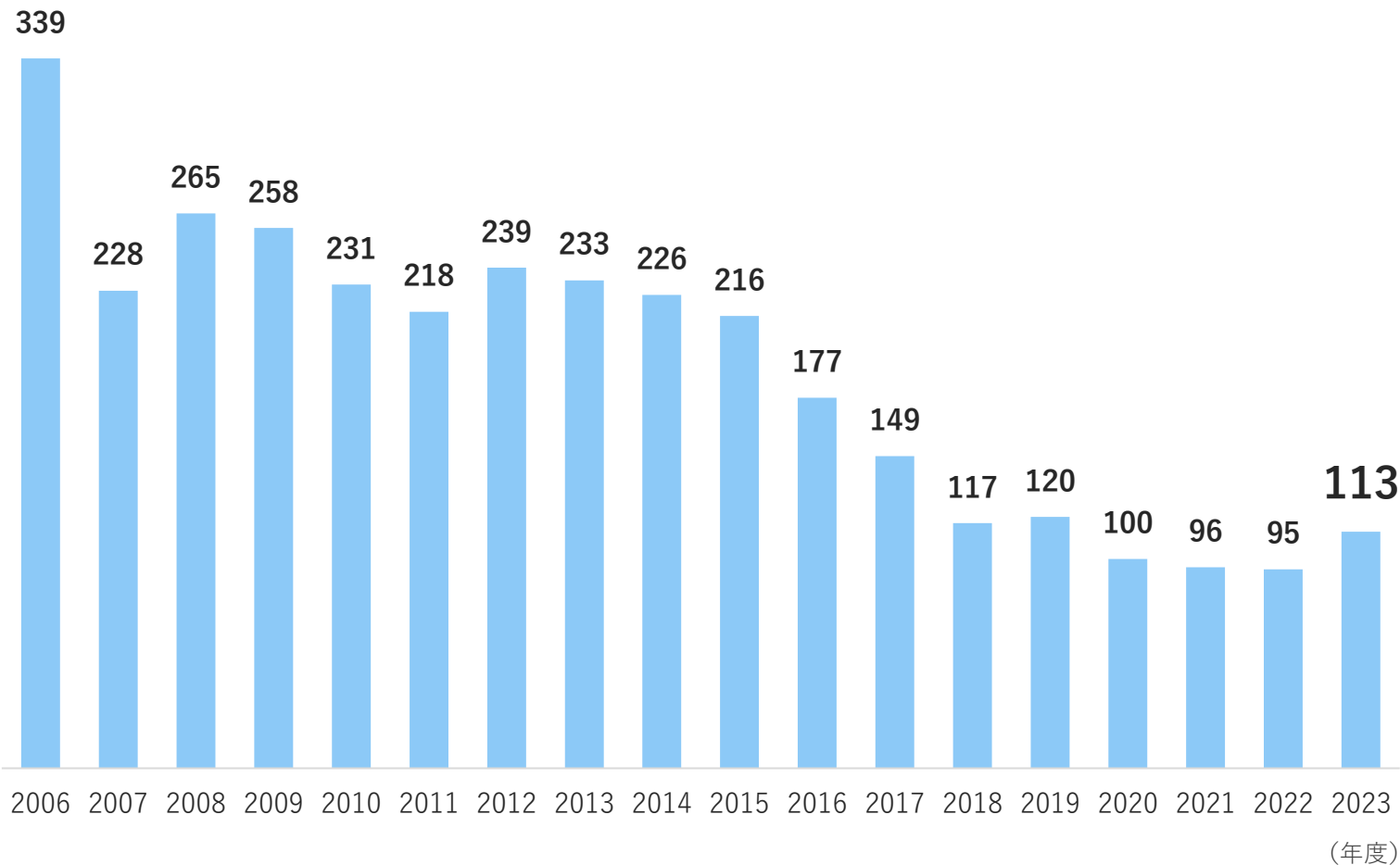
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
ぱちんこ営業所数	9,035	8,458	7,665	7,083	6,706	
増減率	▲6.3% 	▲6.4% 	▲9.4% 	▲7.6% 	▲5.3% 	
遊技機別	ぱちんこ遊技機設置店	8,203	7,690	7,054	6,640	6,238
	回胴式遊技機等設置店	832	768	611	443	468 
台数別	300台以下	2,958	2,897	2,225	1,905	1,675
	301～1,000台	5,731	5,245	5,086	4,803	4,632
	1,001台以上	346	316	354 	375 	399 
遊技機設置台数	4,004,787	3,814,173	3,564,039	3,425,246	3,325,890	
1店舗当たりの遊技機台数	443.3 	451.0 	465.0 	483.6 	496.0 	

【DK-SIS 動向・推測】	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
パチンコ	アウト (個)	13430	13370	13990	13620	13650 
	売上 (円)	12,337	13,535	15,204	14,919	14,958 
	粗利 (円)	2,008	2,196	2,464	2,479	2,497 
パチスロ	アウト (個)	7309	6649	6606	8091	8770 
	売上 (円)	17,386	14,558	14,174	19,254	21,867 
	粗利 (円)	2,445	2,106	1,993	2,652	2,818 
	総売上 (兆円)	14.6	14.6	14.6	15.7	16.2 
市場全体	総粗利 (兆円)	2.35	2.39	2.38	2.54	2.54
	粗利率	16.1%	16.4%	16.3%	16.2%	15.6% 
	入替回転数	0.33	0.44	0.47	0.50	0.44 

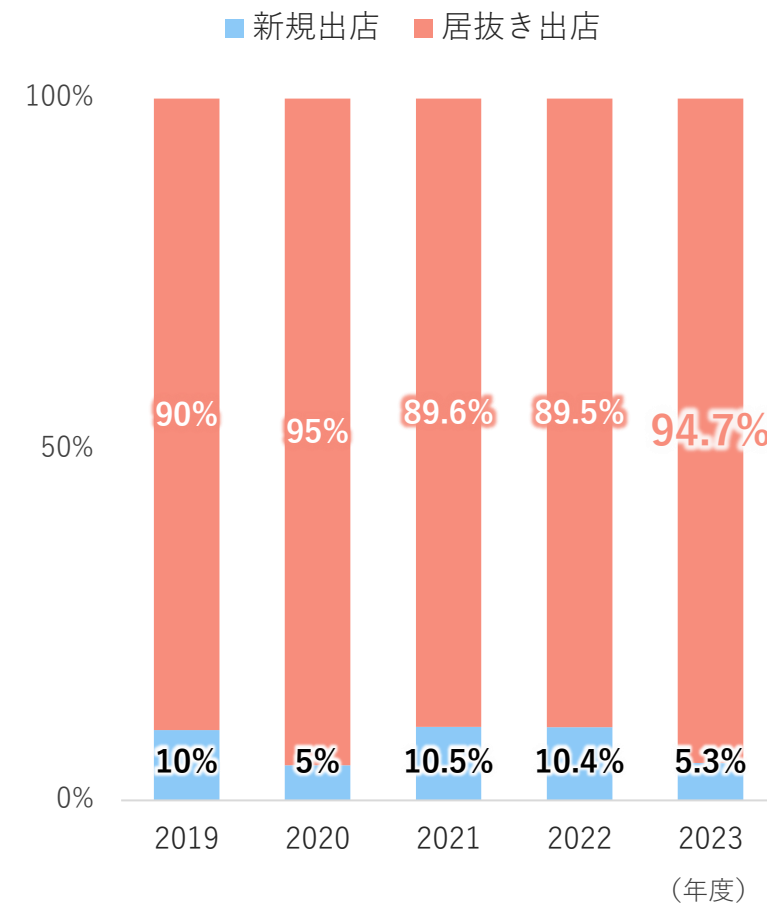
遊技台1台あたりの平均台売上の推移



新規出店数の推移 (店)



新店舗の居抜き出店比率



01 決算ハイライト

02 2026年3月期 通期実績

03 アミューズメント事業について

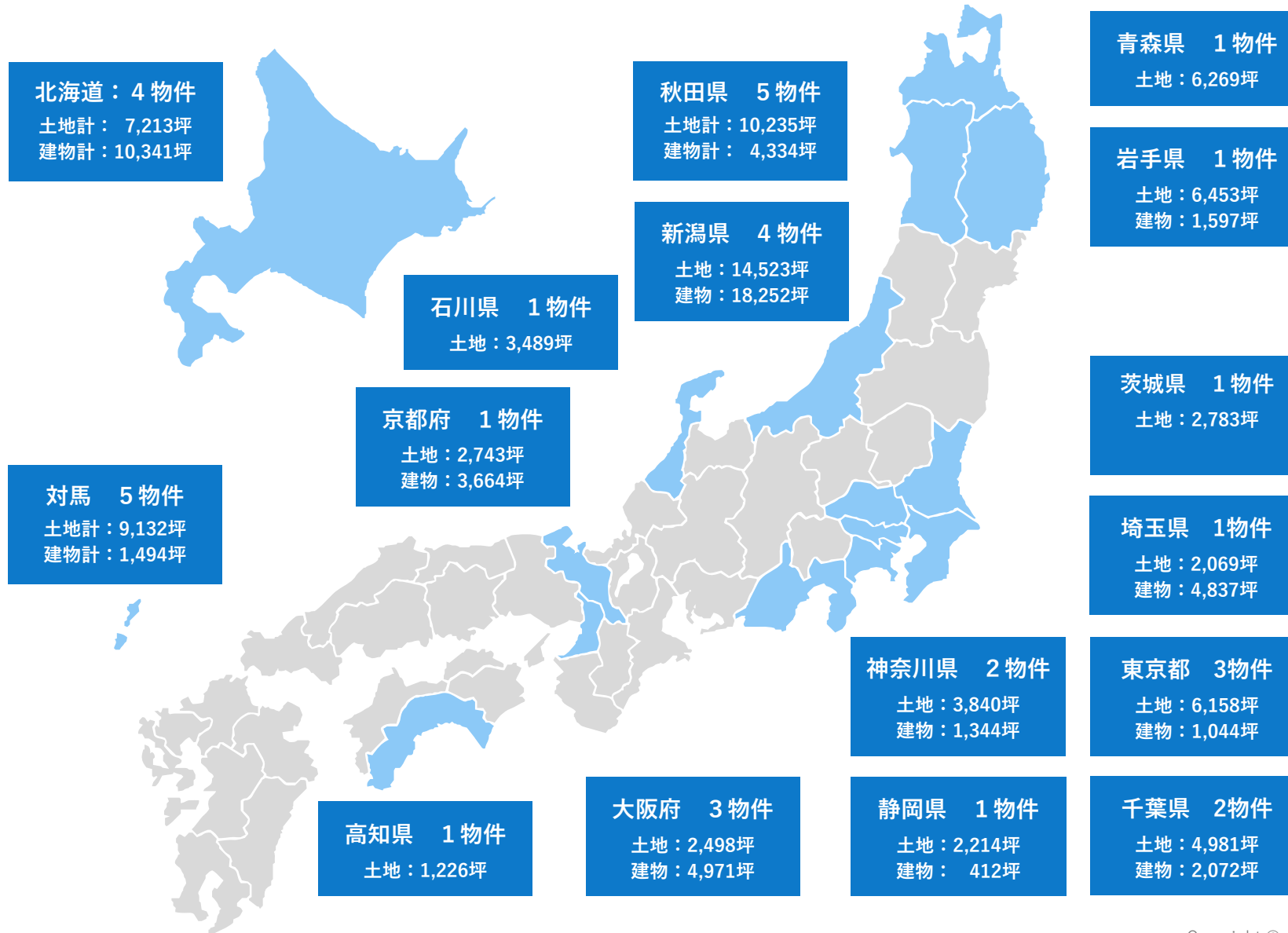
04 不動産事業および貸金事業について

05 エネルギー事業について

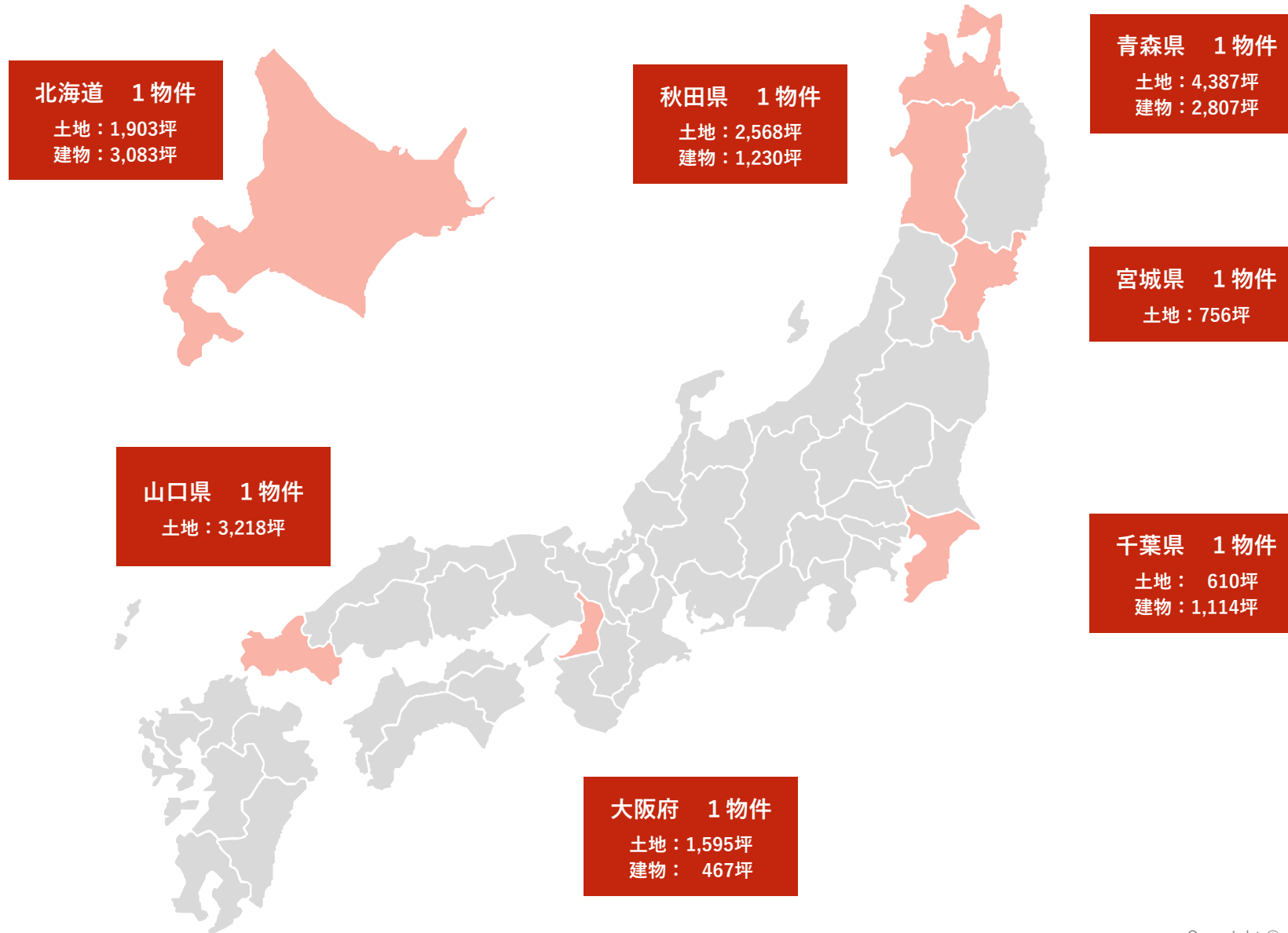
06 当社の課題と解決策

07 Appendix

アミューズメント施設は36物件、677億円を保有（2026年3月末時点）

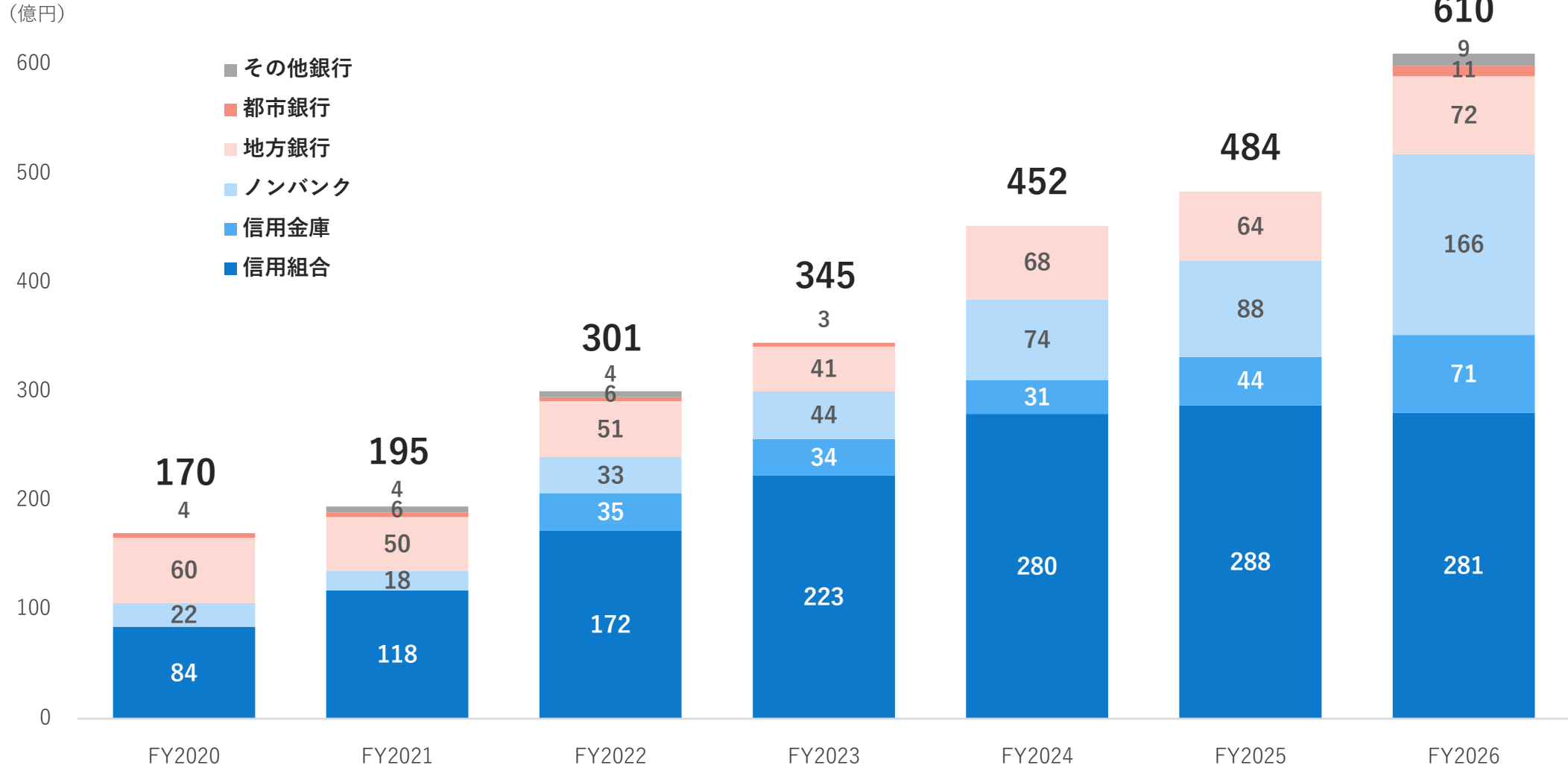


商業施設は7物件、60億円を保有（2026年3月末時点）



不動産購入 (ホール)	①京田辺案件	39.3億円					
	②八王子案件	15.0億円					
	③上里町案件	17.6億円					
	④大久保案件	91.1億円					
	(M&A)			小計	163.1億円		
不動産購入 (価値向上)	①秋葉原案件	17.5億円					
	②札幌案件	2.9億円					
				小計	20.4億円		
				購入合計	183.5億円		
不動産売却	①富山案件	11.0億円					
	②山口案件	30.0億円					
	③習志野案件	67.9億円					
				売却合計	108.9億円		
						【2026年4月確定分】	
						①岩手案件 49.0億円	
						②赤坂案件 非公開	

借入先別残高



	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
① 売却価格 (千円)	1,620,000	3,618,000	7,780,000	2,140,000	10,894,000
② 購入価格 (千円)	918,888	2,825,500	6,153,878	1,550,000	8,257,572
③ = ① / ② (倍)	1.76	1.28	1.26	1.38	1.32
④ 売却物件数	2 物件	3 物件	7 物件	2 物件	3 物件

東京 (ホール)



神奈川 (ホール)



千葉 (ホール)



ホテル



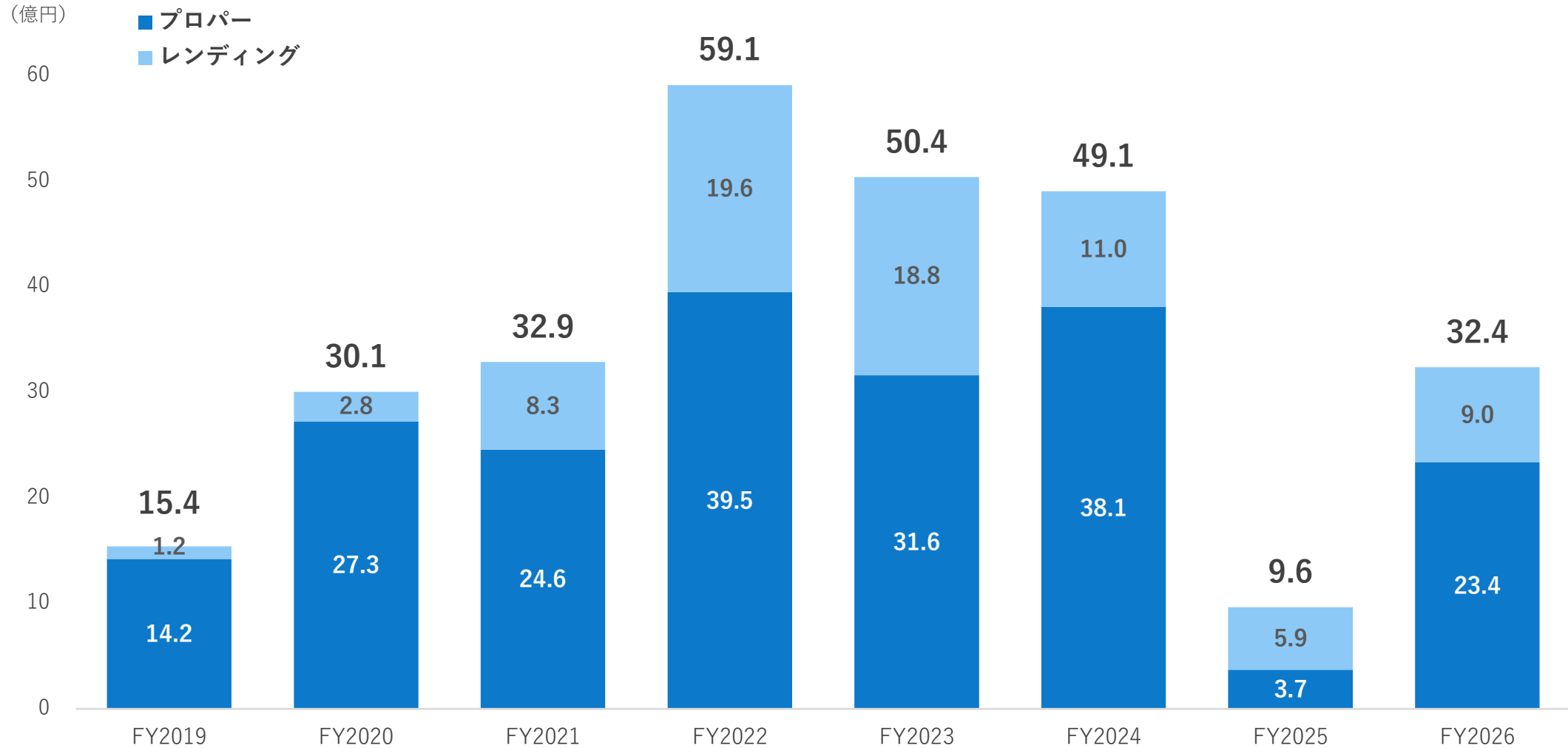
大手物流施設



商業施設 (イメージ)

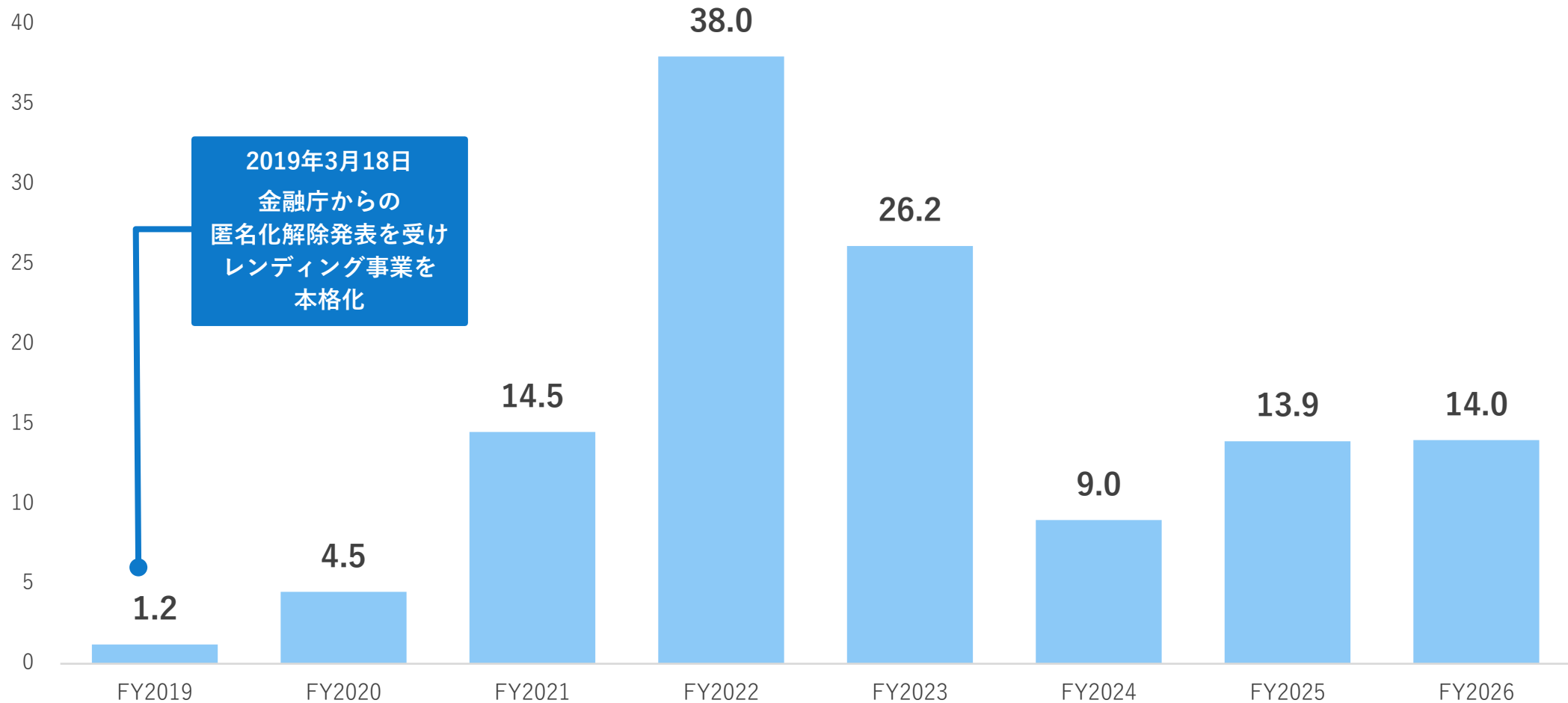


融資残高



J.LENDING募集額

(億円)



01 決算ハイライト

02 2026年3月期 通期実績

03 アミューズメント事業について

04 不動産事業および貸金事業について

05 エネルギー事業について

06 当社の課題と解決策

07 Appendix

再生可能エネルギーの導入拡大、電力需給の安定化、及びエネルギーインフラの強靱化に資する系統用蓄電池事業は、国の政策上「重要インフラ」として位置づけられ、中長期的な成長が見込まれる戦略的事業分野。

14.1~23.8 GWh

2030年 系統用蓄電池 導入見通し
2023年実績比 約14~24倍

約 36~38 %

2030年 再エネ比率目標
2024年度 26.5%に到達

6 倍

2030年 世界の蓄電池貯蔵能力（2023年比）
国際的にも急拡大が進む成長市場

成長を後押しする 3つのドライバー

01 政策的後押し

- 第7次エネルギー基本計画で「重要インフラ」として位置づけ
- 2030年再エネ比率36~38%目標達成に蓄電池の大量導入が不可欠
- GX経済移行債を活用した補助制度（総額400億円規模）

02 電力市場の構造変化

- 太陽光大量導入によりJEPX日中価格差が5倍に拡大（4→20円/kWh）
- 再エネ出力制御量の急増で余剰電力吸収の経済価値が顕在化
- 需給調整市場・容量市場の蓄電池ニーズ拡大

03 収益機会の多様化と確立

- 卸電力・需給調整・容量の3市場を活用した多元的な収益機会
- 2024年4月からの短時間応動調整力市場の本格稼働で取引拡大
- プロジェクトファイナンス組成等、資金調達環境が整備

パターン① 蓄電所オーナーへの販売

当社が販売窓口となり、蓄電所オーナーに対して開発・販売を実施。オーナー様は、複雑な技術・規制・市場の論点を当社に一本化して取り組むことが可能に。

当社の収益源

開発・販売マージン

技術・規制・市場の知見を一本化したターンキー販売

想定オーナー

法人投資家、事業会社等

既存事業を通じ全国のホール法人等と長期的な信頼関係を構築

パターン② 自社オーナーとして運営

当社が蓄電所のオーナーとなり、電力市場での取引収益を享受。既存の投資案件に出資する形に加え、パチンコ店の駐車場を活用した蓄電所設置を推進。

当社の収益源

卸電力市場・需給調整市場・容量市場の取引

アグリゲーターを通じた多市場収益の最大化

運営体制

EMS／アグリゲーター等の外部パートナーと連携し効率運営

各領域の有力パートナーと協業体制を構築

既存事業を通じて構築された全国パチンコホール法人との強固なリレーションと、広大な遊休駐車場という不動産特性を蓄電所の用地確保に転用。

パチンコホール用地が蓄電所立地に適する理由

広大な敷地

1店舗あたり数百～数千㎡の駐車場を保有。
蓄電所設置に十分な面積を確保可能

全国分散立地

都市近郊・郊外を含め全国に分布。系統接
続候補地を地域横断的に確保

既存電力契約

高圧受電設備が既に存在し、系統接続コス
ト・期間の優位性

社会的意義

電力需給の安定化

再エネ余剰電力の吸収により電力システム
全体の安定性を支える

脱炭素への貢献

再エネの有効活用を促進し、化石燃料依存
と温室効果ガスを削減

防災拠点としての活用

災害時の非常用電源・地域のレジリエンス
向上に寄与

バリューチェーン全体にわたり、各領域の有力パートナーと協業体制を構築。



13 案件

進行中・取得検討中

約 260 MWh

合計設備容量

11 : 2

高圧 : 特高 案件比率

契約済 千葉県成田市高圧蓄電所 2026年9月稼働予定

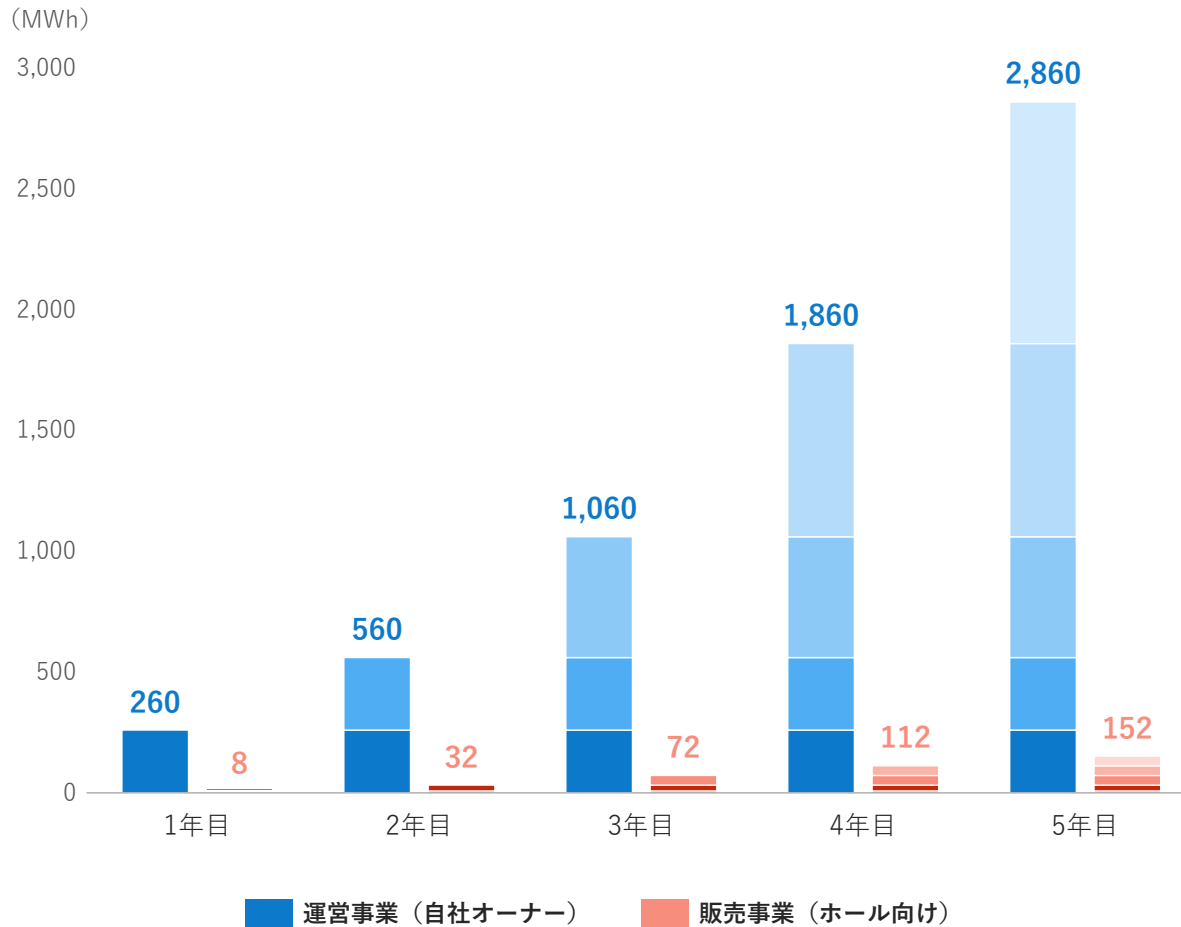
案件規模感 高圧案件 6~7億円規模/件 特高案件 数十億円規模/件

地域別パイプライン一覧

地域	案件数	種別	合計設備容量	ステータス
関東	5件	高圧 × 5	50 MWh	取得検討中
中部	3件	特別高圧 × 2/高圧 × 1	160 MWh	取得検討中
九州	5件	高圧 × 5	50 MWh	取得検討中

自社保有蓄電所を電力市場で運用し、ストック型の継続収益を獲得。今期は先行投資フェーズとして、運営体制の構築・ノウハウ蓄積を図る。ホール法人との強固なりレーションを活かし、販売事業を拡大。

蓄電池容量の積み上げ推移 (MWh)



事業フェーズの推移

今期	<p>先行投資フェーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> • 用地確保・系統接続協議 • 設備調達・建設投資 • 運営体制構築
来期	<p>収益貢献フェーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> • 竣工案件の運転開始 • 市場取引収益の本格的な計上 • ストック収益の積み上げ開始
中期	<p>事業拡大フェーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> • 案件の継続的な積み上げ • 保有規模の段階的な拡大 • ストック収益基盤の確立

01 決算ハイライト

02 2026年3月期 通期実績

03 アミューズメント事業について

04 不動産事業および貸金事業について

05 エネルギー事業について

06 当社の課題と解決策

07 Appendix

課題 長期賃貸不動産は安定収益だが、金利が重い



業績が悪いのではなく、安定賃貸モデル特有の収益構造上の課題

<p>解決策① 調達コストを下げる</p>	<p>解決策② 販売用不動産の売却利益</p>	<p>解決策③ 固定資産の売却利益</p>	<p>解決策④ M&A絡みの利益</p>	<p>解決策⑤ 系統用蓄電池事業</p>
 <p>借換・調達手法の多様化、金融機関の拡大、資金調達の最適化により金利負担を低減</p>	 <p>(岩槻案件含む) バリューアップした販売用不動産の売却により大型売却益の積み上げ</p>	 <p>保有資産の入替・売却により含み益を実現し資産効率を向上</p>	 <p>バリューギャップのある案件の取得や再編により会計上の利益成長を加速</p>	 <p>系統用蓄電池の開発・運用・売却等を通じて新たな利益ドライバーを確立</p>

安定賃貸収益 × 利益成長施策 ⇒ 経常利益・利益剰余金を積み上げ、累進配当を強化

※業績予想は「年度内の実現確度が高い案件のみ」を織り込む保守的方針

ご清聴ありがとうございました。



IRお問合せ先

<https://jalco-hd.com/contact/>

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

01 決算ハイライト

02 2026年3月期 通期実績

03 アミューズメント事業について

04 不動産事業および貸金事業について

05 エネルギー事業について

06 当社の課題と解決策

07 Appendix

2026年3月末の株主数は13,792名。

全国共通おこめ券贈呈ゾーン以上の株主数は2025年3月末より62名増加（8.1%増）

1. 株主優待

2025年9月末より優待内容を変更
 QUOカード + 全国共通おこめ券

保有株式数	2025年3月期		2026年3月期		
	QUOカード	推薦図書	QUOカード	全国共通おこめ券	
3,000 ~ 4,999株	5,000円	田内学(著) 「きみのお金は誰のため」	5,000円	10,000円 (8,800円分のお米等と引換可能)	
5,000 ~ 9,999株	10,000円		10,000円		
10,000 ~ 14,999株	15,000円		15,000円		
15,000 ~ 19,999株	20,000円		20,000円		
20,000 ~ 29,999株	20,000円	田内学(著) 「きみのお金は誰のため」	20,000円	10,000円 (8,800円分のお米等と引換可能)	
30,000 ~ 49,999株	30,000円		30,000円		
50,000 ~ 99,999株	50,000円	清原達郎(著) 「わが投資術市場は誰に微笑むか」	50,000円		10,000円 (8,800円分のお米等と引換可能)
100,000株~	100,000円		100,000円		

2. 配当金（累進的配当政策）

2027年3月期末配当金は18円を予定
 来期以降も累進的配当政策を継続

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 (予定)
1株当たり配当	18円	18円	18円	18円
DOE (株主資本配当率)	11.1%	10.8%	12.0%	13.7%
優待・配当利回り	5%強	6%強	6%強	—

YouTubeライブ（田辺順一が吼える）6年目

- ▶ 上期5回→全53回（2021年6月スタート）

YouTubeチャンネル継続

<https://www.youtube.com/@Jalco6625>



株主総会後の株主懇談会3回目開催

- ▶ 参加 49名（前年46名）
双方コミュニケーション 2時間20分



株主優待拡充

- ▶ オリジナルデザインQUOカード
- ▶ 全国共通おこめ券 10,000円分



決算説明会動画配信

- ▶ 年2回（上半期・通期 + 英語版動画）

投資家ミーティング

- ▶ 11回開催

X（旧Twitter）拡充

- @jalco6625
- ▶ ポスト251回 / 返信72回

GHG排出量（二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの排出量）

単位：CO2排出量（t-co2）

分類		当期実績	2030年目標	2050年目標
Scope 1	+	0	検討中	カーボン ニュートラル
Scope 2	+	226		
カーボン・オフセット	-	検討中		
Scope1,2 合計		226		
Scope 3	+	検討中	-	-

- ・ サステナビリティ委員会実施
- ・ Scope 1、2のデータ収集継続
- ・ FIT非化石証書購入等の検討
- ・ ISSBによるIFRSサステナビリティ開示基準（S1、S2）の研究
- ・ TCFDコンソーシアムでの情報収集
- ・ FSC認証製品購入推進、第三者認証・認定の研究

	E 環境	S 社会	G ガバナンス
取組み・目標	<ul style="list-style-type: none"> 保有不動産の全国展開 →地方創生に貢献 →リスク分散(災害対策) <p style="text-align: center;">▼ 都市集中の限界 ▼ 地方回帰・活性化 ▼ 日本の持続可能な発展に貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> 働く環境の改善 経営の効率化 健康経営推進 	<ul style="list-style-type: none"> 多様性の推進 コンプライアンス強化
実績	<ul style="list-style-type: none"> 全国8地域へ保有不動産展開 北海道5、東北10、関東11、中部7、 近畿5、中国1、四国1、九州5 地方税*：年間3.7億円負担（予測） 他、産業振興、雇用創出への間接的 貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 重要会議でのペーパーレス化 （取締役会議等システム導入） 全社員健診強化（人間ドック） 会計、資金、WFシステム 不動産管理システム 系統用蓄電池事業 新規契約済み 	<ul style="list-style-type: none"> 社外役員比率1/3維持 全職員研修実施 （マネロン、金商法、コンプライアンス） 株主との対話充実 →株主懇談会継続開催

* 地方税：固都税、不動産取得税など